



マテリアリティ 3

潜在力を活かした地域創生

地域の公正な移行

人口減少への対応

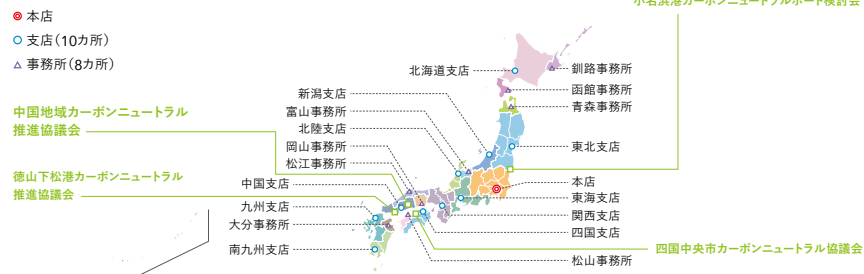
ステークホルダーとの連携・協働による地域未来像の創造

▶ 潜在力を活かした地域創生

北海道から鹿児島まで政令指定都市を中心に10の支店と8の事務所を構え、地域金融機関などと連携しながら、地域の取組をサポートしています。地域企業に対する投融資と地域に密着したレポートの発表などを通じて、投融資とナレッジの両面から地域の課題に応じたソリューション提供に取り組んでいます。特に「地域と東京」「地域と地域」「地域とグローバル」の観点でお客様を“つなぐ”取組にあたっては、これまで培ってきた中立性や信頼性といった“DNA”を活用しながら積極的に推進していきます。

近年は、支店においてもカーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を進めています。2023年6月にはGX(グリーン・トランスフォーメーション)の実現に向けて、地域におけるトランジションのあり方について提言を行いました。地域企業における課題解決に貢献するためにも、本店の業種所管部と支店担当者が密に連携することで、業種と地域性双方の視点を踏まえたうえでお客様の課題を理解し、前向きな提案を行うようなエンゲージメント活動を実施していきます。

DBJ本支店・事務所及び参画中の協議会(抜粋)



▶ 地域のトランジションに向けた提言レポート

ナレッジ

脱炭素に向けた議論や投資が先行している業種・地域においては、お客様とのエンゲージメントや他の金融機関との連携を重視しながら、積極的に投融資を通じたトランジションをサポートしてきました。一方で、投融資等のファイナンスや、個々の組織の取組だけでは地域における有効な脱炭素社会への移行を実現することは非常に難しいことから、ナレッジ面でのサポートも重要と考え、DBJグループが各主体を“つなぐ”役割を果たしながら現実感を持った移行期のあり方を先導できるよう、「地域×トランジション」を第5次中期経営計画の強化・見直しにおける注力分野のひとつとして掲げ、その取組を進めています。

提言レポート「地域×トランジションのあり方～エネルギー・関連産業を中心とした広域エリア戦略～」では、カーボンニュートラル実現に向けて鍵となる「再生可能エネルギー」「水素・アンモニア」「CCUS*1」の観点から、3つのモデルエリア(北九州、苫小牧・室蘭・新潟)を取り上げ、他の地域への展開が可能な形で、各地域の特性や既存産業の強み等を活かしながら、広域エリアでの連携を活用する取組の重要性について、外部有識者の方々にもご意見をいただきつつ、DBJグループの知見を活用して提言をまとめました。

本件は、2024年5月に開催されたADFIAP*2の年次総会において、地域経済開発部門における優れた取組としてADFIAP Awards 2024を受賞しました。

*1 CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)

*2 アジア太平洋開発金融機関協会



脱炭素社会への公正な移行に向けた産業・地域の両観点からの提言・サポート

調査
コンサル
ティン

株式会社日本経済研究所

調査・コンサルティングを主とするDBJグループの総合シンクタンクです。官公庁向け、一般法人向け、海外事業向けの3つのサービス分野のシナジー効果を活かし、総合的な観点からお客様のニーズに応えます。公平・中立な立場からの、長期的な視点を強みとしています。



Webサイト <https://www.jeri.co.jp/>

日本経済研究所では、以下の3本部体制で、3つのサービス分野に注力し、そのシナジーを活かした調査・コンサルティングを提供しています。



官公庁向けサービス

国や各自治体が抱えている問題を様々な角度から調査、研究し、提言や構想、政策・施策の立案などへの糸口を導き出すお手伝いをしています。



一般法人向けサービス

中堅・中小企業から大企業まで多数のお客様に対してコーポレート戦略の立案や内部管理強化のサポート、海外進出やM&A、新規事業進出のサポートなどの幅広いサービスを通じたサポートを提供しています。



海外事業向けサービス

国際協力・海外進出支援・海外調査、それぞれの分野で蓄積された知見・ネットワークを活かし、国内外のお客様のニーズにお応えしています。

公共デザイン本部

地域マネジメント部
地域振興部
PPP推進部
インフラ部

産業戦略本部

産業調査企画部
海外調査部
サステナビリティ経営部

コーポレート

アドバイザー本部
金融コンサルティング部
アドバイザーサービス部



研究員—約100名のスペシャリスト <https://www.jeri.co.jp/about/introduce/>

調査・コンサルティング内容 <https://www.jeri.co.jp/about/overview>

▶ 地域のカーボンニュートラル推進を、地域の皆様と共に

ナレッジ

都市圏以外での脱炭素社会への移行サポートが、日本全体の持続可能性を高めるためには必要不可欠であるとの認識を地域金融機関と共有し、自治体のグリーン・トランスフォーメーション(GX)・カーボンニュートラル(CN)戦略立案に向け、調査を実施しています。

コンビナートを中心に、CO₂多排出産業が集積し、県内総生産当たりのエネルギー消費量・CO₂排出量が全国トップクラスである大分県では、日本経済研究所と、大分銀行のシンクタンクである大銀経済経営研究所が共同で調査を実施しました。県内立地企業・技術動向を勘案し、大分港で水素供給拠点を整備するにあたっての論点・課題等を具体的に整理したほか、新たな視点として県外資本の大企業と地域中堅・中小企業とのサプライチェーン上の関係性に着目したCN促進方策を提言しました。加えて、メタネーション実現に向けた具体的な論点、課題を提示するといったサポートも行いました。



大分港湾岸(国土交通省九州地方整備局 別府港湾・空港整備事務所)



鹿児島県では、県が長期ビジョンで掲げる産業競争力向上と脱炭素を同時に実現するGXの方向性を検討する研究事業の推進のため、日本経済研究所と鹿児島銀行のシンクタンクである九州経済研究所が共同で受託しました。県内事業者や産業の実態把握、関連する技術動

向調査等を通じ、GXの推進を図るべき分野を抽出するとともに、主要分野における具体的な取組の方向性について取りまとめました。

今後も、調査体制を強化し、さらに多くの自治体の皆様の後押しにつなげていくよう、取り組みます。



実績集—分野・カテゴリごとに検索できます <https://www.jeri.co.jp/results/>

インバウンド回復など観光等の交流人口増加の後押し

▶ 最高級ホテルの新規開業を通じたエリア周遊型観光の促進により、地域の持続的発展をサポート

投資

DBJは、四国電力、瀬戸内地域の地方銀行及び事業会社等による共同出資にて設立される合同会社四国まちづくり&おもてなしプランニング(SMOP)に対して出資を行いました。



四国電力グループは、新規事業として四国の地域課題の解決を起点とした事業やサービスの創出に取り組んでおり、定住人口の減少が進む四国地域において、グローバルなブランド力を有するホテル事業者と協業し、地域固有の魅力を国内外に発信し、地域の交流人口拡大を通じた域内消費の拡大やにぎわい創出につなげ、持続的な地域づくりに貢献するため、ホテル事業の検討を進めていました。

本事業は、マンダリン・オリエンタル・ホテルグループと協業し、「マンダリン・オリエンタル瀬戸内 高松」及び「マンダリン・オリエンタル瀬戸内 直島」を2027年夏に開業することとしており、SMOPではホテルの所有・経営等を行います。同ホテルは、それぞれ香川県高松市と香川県直島町に位置し、両地域の特徴を活かした施設計画や運営施策を展開することで、四国・瀬戸内の魅力を体験しながら旅をする、エリア周遊型観光を促進します。このようなエリア周遊型の最高級ホテルは国内では初、海外でも稀なコンセプトです。

DBJは、DBJデジタルソリューションズと連携し、ビッグデータを活用して直島を訪れる訪日外国人の行動分析調査やインバウンド観光の広域周遊活性化にかかるレポートを発行し、四国地域の観光施策に向けた提言を実施するなど、地方の人口減少や産業衰退などの課題解決及び持続可能な地域への発展に向けて取り組んできました。SMOPの取組は、地域外からの観光客の呼び込みによる域内消費の拡大や、ホテル新設による雇用の創出等により、地域経済の活性化に資するものとして「特定投資業務」を活用するとともに、今まで培ってきた観光にかかるナレッジを提供することを通じて後押ししました。今後も、お客様及び地域の課題に寄り添い、地域内外のステークホルダーと対話をし、四国・瀬戸内地域の持続的発展に向けて貢献していきます。

▶ 共同ファンドの組織・運営によって観光等交流人口の増加をサポート

投資

星野リゾートとDBJは、地域における観光産業を支える国内宿泊施設の新規開発等に対するリスクマネー供給を目的とした共同投資ファンドの運営を通じて、観光等の交流人口の増加をサポートしています。



両者は、星野リゾートが有する観光・宿泊業におけるオペレーション、ブランディング及びマーケティング等の運営面の知見と、DBJが蓄積しているファイナンスノウハウといった双方の強みを活かして協働すべく、1号ファンド「星野リゾート旅館・ホテル運営サポート投資事業有限責任組合」を組成し、地域における観光産業に対する支援を推進してきました。

2017年には、外部投資家の参画を得て、規模を拡大した2号ファンドを組成し、観光産業活性化のための積極的なサポートを続け、「界 長門」のように、地域の温泉街の面的再生と一体となった案件にも取り組んでいます。

こうした1号、2号ファンドの順調な進捗を受け、地域全体・観光産業の活性化への一層の貢献を企図して、2023年にはさらに規模を拡大した3号ファンドを組成し、先述の「界 長門」のような地域と連携して地域全体の活性化が期待される案件や、著名な観光地・温泉地ではない立地で星野リゾートが新たに魅力を創出する形の新規開発案件にも積極的に取り組んでいます。この3号ファンドによる第1号案件「リゾナーレ下関」は、国内外で7施設を展開するリゾートホテルブランド「リゾナーレ」として2025年の開業を目指しており、地域と連携した山口県下関市の関門海峡



エリア全体の魅力向上及び地域・観光産業の活性化への貢献が期待されています。

星野リゾートとDBJは、共同投資ファンド運営の取組を通じた、観光等交流人口の増大による地域創生に引き続き貢献していきます。

特色ある地域資源の発掘に向けたリスクマネー供給及びナレッジ提供

▶ 人手不足に対応する酪農DXの推進

投資

DBJは、ファームノートホールディングスに対し、出資を実施しました。ファームノートホールディングスは、牛向けウェアラブルデバイスによる個体管理等のDXサービスや、遺伝子検査、受精卵販売による育種改良サービスの提供を通じて、新しい酪農の運営形態を推進しているスタートアップ企業です。自社サービスの実証の場として牧場運営を行い、生産者視点のサービスを開発・提供し、経験則や人手によらない再現性の高い酪農運営をサポートしています。

全国に対し約10年早く人口減少が進んでいると言われる北海道において、人手不足は全ての産業に共通する課題となっています。2020年時点で522.5万人だった人口は、2050年までに382万人まで減少*1すると予測されています。特に、全国の生乳産出額の過半を占める酪農業*2においては、他産業と比較して労働集約性が高く生産性改善の余地が大きいと指摘されてきた一方、紙台帳による牛の個体管理や定時見回りによる状態確認等の運営手法が根強く残っており、デジタル技術の採用が遅れてきました。

DBJはこれまでも、「特定投資業務」を通じてスタートアップ・エコシステムの構築及び発展や地域経済の活性化、競争力強化に向けたお客様の取組を積極的にサポートしてきました。本件に関しても、DBJが拠出するリスクマネーを呼び水に、ファームノートホールディングスの円滑な資金調達につなげることができました。ここからは、DBJの持つ顧客基盤を活かしたビジネスマッチングやナレッジ提供を通じて、ファームノートホールディングスの目指す新しい酪農経営の実現、ひいては人手不足という地域課題の解決に貢献することを目指します。



*1 国立社会保障・人口問題研究所の推計

*2 農林水産省「生産農業所得統計(令和4年)」

▶ スポーツ・音楽・文化芸術等の「集客エンタメ」における社会的インパクトの可視化

ナレッジ

DBJは、エンタテインメント領域で幅広い事業を展開するぴあ株式会社と共同で、スポーツ・音楽・文化芸術等交流人口型イベント(集客エンタメ産業)の社会的価値にかかるロジックモデルを提示し、当該イベント開催がもたらす人流の分析や、経済波及効果のモデル試算、アンケートによる住民意識の把握・分析、心身に与える効果を測定・可視化するための指標の探索、事例研究を行い、アフターコロナ時代における当該イベントの開催による新たな地域貢献のあり方について調査研究を行っています。

2023年度の実証フィールドに静岡県静岡市を選定し、ぴあ、DBJのほか、エスパルス、(公財)するが企画観光局、ピーディーシー、TOKAIケーブルネットワークの6社にて連携協定を締結し、スポーツ観戦におけるファンコミュニティの行動変容から「社会的インパクト」の可視化を試みました。

「IAIスタジアム日本平」(静岡市)で開催された清水エスパルスのJリーグ公式戦にあわせ、観戦チケットと地域情報等を提供する「ユニタビ」やシェアサイクルサービス「PULCLE」の利用情報、観客アンケート等を用いて分析した結果、「プラスの行動変容」として、物販購入や飲食などの消費喚起をはじめ、公共交通機関や自転車等の利用促進、歩行の増加、人々の交流機会の創出等が計測されました。このことから「集客エンタメ産業」は、①地域の持続的な経済成長、②地域の脱炭素への貢献、③地域住民のヘルスリテラシーの向上、④地域における誇りや愛着の醸成・豊かな交流の実現など、複数の社会的インパクトをもたらすことがわかりました。

今後は、「集客エンタメ産業」が地域にもたらす社会的インパクトを踏まえたエリアマネジメントの深化に加え、デジタル技術の活用によるエリア全体への波及を図ることで、地域の課題解決と持続可能な発展、新たな価値の創造に貢献していきます。



ユニタビ(デザインは調査当時のもの)